



保 総 第 2 8 7 3 号  
平 成 2 1 年 3 月 1 7 日

各 保 健 福 祉 事 務 所 長 様

保 健 福 祉 部 長

厚生労働省所管補助事業等により整備した社会福祉・保健衛生施設等に係る道費補助金等の財産処分承認手続について

厚生労働省所管の補助事業等により整備した社会福祉施設等及び保健衛生施設等の施設及び設備（以下「社会福祉・保健衛生施設等」という。）に係る財産処分を行う場合の厚生労働大臣（委任を受けた北海道厚生局長を含む。）の承認手続については、急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応するとともに、既存ストックを効率的に活用した地域活性化を図るため、承認手続等の一層の弾力化及び明確化を図ることとし、平成20年4月17日付け「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」健発第0417001号厚生労働省健康局長通知、雇児発第0417001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知、社援発第0417001号厚生労働省社会・援護局長通知、老発第0417001号厚生労働省老健局長通知（以下、4つの通知を総称して「各局財産処分承認基準等」という。）により取扱いが定められたことから、当該国庫補助事業に伴い交付された道費補助金等に係る財産処分の承認手続を次のとおり定めたので、事務処理を適切に行うとともに、貴管内市町村及び過去に国庫補助金等の交付を受けた法人（社会福祉法人、医療法人及び特定非営利活動法人）に周知願います。

なお、平成12年8月1日付け保総第682号保健福祉部長通達「社会福祉施設整備費補助金に係る財産処分承認手続について」は廃止します。

## 記

### 第1 対象施設等

次の社会福祉・保健衛生施設等について適用するものとする。

#### (1) 国の間接補助事業施設等

北海道（以下「道」という。）が厚生労働省（北海道厚生局を含む。以下「国」という。）からの補助金等の交付を受けて、市町村や社会福祉法人等の補助事業者等に対し、補助金を交付して整備した施設及び設備（以下「国の間接補助事業施設等」という。）

#### (2) 国の直接負担事業施設等

道が国からの補助金等の交付を受けず、国及び道が同一事業及び同一補助事業者に対し、それぞれ負担（補助）金を交付して整備した施設及び設備（以下「国の直接負担事業施設等」という。）

### 第2 財産処分承認手続の準用

国の間接補助事業施設等及び国の直接負担事業施設等の道費に係る財産処分の承認等の手続については、「各局財産処分承認基準等」を準用するものとし、国の承認等後に、その内容

に準じて決定するものとする。

### 第3 申請・報告手続

#### 1 国の間接補助事業施設等の場合

##### (1) 包括承認事項以外の場合

ア 「各局財産処分承認基準等」第2の2に定める包括承認事項（「各局財産処分承認基準等」において、それぞれ特例の包括承認事項として取り扱うこととしているものを含む。以下同じ。）以外の場合における補助事業者等からの財産処分承認申請にあつては、別紙1により支庁長（保健福祉事務所の各施設所管課。以下「保健福祉事務所」という。）が申請を受けるものとする。

イ アの申請を受けた保健福祉事務所は、その内容を確認し、当該申請書等の写し（添付書類を含む。以下同じ。）2部を添付の上、保健福祉部長（本庁の各施設所管課。以下「本庁各施設所管課」という。）に対し、国への承認申請依頼を行うものとする。

ウ イの承認申請依頼を受けた本庁各施設所管課は、「各局財産処分承認基準等」に基づき、国への承認申請を行うものとする。

エ 国の承認（不承認）等を受けた本庁各施設所管課は、当該承認書等の写しを添付し、これに準じて承認等をすべきことを保健福祉事務所に通知するものとする。

オ エの通知を受けた保健福祉事務所は、当該通知に基づき、承認等の決定を行い、補助事業者等へ通知するものとする。

##### (2) 包括承認事項の場合

ア 包括承認事項の場合における補助事業者等からの財産処分承認申請にあつては、別紙2により保健福祉事務所が報告を受けるものとする。

イ アの報告書の提出を受けた保健福祉事務所は、その内容を確認し、当該報告書等の写し2部を添付の上、本庁各施設所管課に対し、国への報告依頼を行うものとする。

ウ イの報告依頼を受けた本庁各施設所管課は、「各局財産処分承認基準等」に基づき、国へ報告するものとする。

エ 国から、報告書を受理し、当該報告をもって承認とみなす旨の連絡を受けた本庁各施設所管課は、その旨を保健福祉事務所に通知するものとする。

オ エの通知を受けた保健福祉事務所は、アの報告書を受理し、当該報告をもって承認とみなす旨の決定を行い、補助事業者等へ通知するものとする。

#### 2 国の直接負担事業施設等の場合

##### (1) 包括承認事項以外の場合

ア 国費に係る補助事業者等からの財産処分承認申請にあつては、道を経由することとされていることから、保健福祉事務所が「各局財産処分承認基準等」の別紙様式1の国費に係る申請書の提出を受けるとともに、別紙1により道費に係る申請を受けるものとする。

イ アの国費及び道費に係る申請書の提出を受けた保健福祉事務所は、その内容を確認し、国費に係る申請書にその写しを添付の上、本庁各施設所管課へ進達するものとする。

ウ イの国費に係る申請書の進達を受けた本庁各施設所管課は、国に進達するものとする。

エ 国費に係る国の承認書等を受理した本庁各施設所管課は、その承認等の内容に準じて、

道費に係る承認等をすべきことを保健福祉事務所に通知するとともに、国費に係る承認書を併せて送付するものとする。

オ エの通知を受けた保健福祉事務所は、当該通知に基づき、道費に係る承認等の決定を行い、補助事業者等へ通知するとともに、国費に係る承認書等を送付するものとする。

## (2) 包括承認事項の場合

ア 国費に係る包括承認事項の補助事業者等からの報告にあつては、道を経由することとされていることから、保健福祉事務所が「各局財産処分承認基準等」の別紙様式2の国費に係る報告書の提出を受けるとともに、別紙2の報告書により道費に係る報告を受けるものとする。

イ アの国費及び道費に係る報告書の提出を受けた保健福祉事務所は、その内容を確認し、国費に係る報告書にその写しを添付の上、本庁各施設所管課へ進達するものとする。

ウ イにより国費に係る報告書の進達を受けた本庁各施設所管課は、国へ進達するものとする。

エ 国から、報告書を受領し、当該報告をもって承認とみなす旨の連絡を受けた本庁各施設所管課は、その旨を保健福祉事務所に通知するものとする。

オ エの通知を受けた保健福祉事務所は、その旨を補助事業者等に通知するとともに、道費に係るアの報告を受領し、当該報告をもって承認とみなす旨の決定を行い、補助事業者等に通知するものとする。

## 第4 財産処分完了報告

### 1 国の間接補助事業の場合

(1) 財産処分の承認を受けた補助事業者等からの処分完了の報告については、完了から3週間以内に別紙3により保健福祉事務所が報告を受けるものとする。

なお、包括承認事項の場合は、財産処分完了の報告を要しないものとする。

(2) (1)の報告を受けた保健福祉事務所は、その内容を確認し、当該報告書の写し2部を添付の上、本庁各施設所管課に対し、国への報告依頼を行うものとする。

(3) (2)の報告依頼を受けた本庁各施設所管課は、「各局財産処分承認基準等」に基づき、国へ報告するものとする。

### 2 国の直接負担事業施設等の場合

(1) 財産処分の承認を受けた国費に係る補助事業者等からの処分完了の報告については、完了から3週間以内に、保健福祉事務所が「各局財産処分承認基準等」の別紙様式3の報告書の提出を受けるとともに、別紙3により道費に係る報告を受けるものとする。

なお、包括承認事項の場合は、財産処分完了の報告を要しないものとする。

(2) (1)の国費及び道費に係る報告書の提出を受けた保健福祉事務所は、その内容を確認し、国費に係る報告書にその写しを添付の上、本庁各施設所管課へ進達するものとする。

(3) (2)の国費に係る報告書の進達を受けた本庁各施設所管課は、国へ進達するものとする。

## 第5 その他

1 国への財産処分承認申請及び報告は、原則として、処分予定日の1ヶ月前までに行うこととされていることから、保健福祉事務所は、本庁各施設所管課の事務作業を考慮し、できるだけ早期に本庁各施設所管課に申請依頼等を行うものとする。

また、申請書又は報告書を国へ提出する前に、処分の内容について国と協議する必要があることから、各保健福祉事務所はできるだけ早い時期に補助事業者等とあらかじめ協議を行い、その内容を本庁各施設所管課に適宜通知すること。

- 2 財産処分の承認申請が必要なものとして、別紙1により承認申請を受けたものについて、別紙2の報告によることができることがわかった時は、当該承認申請書を報告書とみなし、改めて報告書の提出を要しないものとする。
- 3 本庁各施設所管課が直接、財産処分の承認等を行う場合についてもこの手続を準用するものとする。
- 4 この通達の施行前に、国費に係る財産処分報告（別紙様式2）が既に行われたものについては、当該国費に係る報告の内容を道費に係るものとみなし、道費に係る報告の手続を要しないものとする。

総務課企画調査グループ

主 査(調整)

電 話 011-231-4111

内 線 25-126